【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年12月22日
【中間会計期間】	第99期中(自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日)
【会社名】	深川製磁株式会社
【英訳名】	FUKAGAWA-SEIJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　深　川　一　太
【本店の所在の場所】	佐賀県西松浦郡有田町原明乙111番地
【電話番号】	0955－43－2151(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長　　松　尾　和　之
【最寄りの連絡場所】	佐賀県西松浦郡有田町原明乙111番地
【電話番号】	0955－43－2151(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長　　松　尾　和　之
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間		自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日	自 平成27年４月１日 至 平成27年９月30日	自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日	自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日	自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日
売上高	(千円)	625,030	591,857	566,342	1,292,449	1,228,838
経常損失(△)	(千円)	△56,975	△49,146	△31,395	△61,466	△40,930
親会社株主に帰属する中間(当期)純損失(△)	(千円)	△58,124	△50,265	△32,465	△63,765	△43,361
中間包括利益又は包括利益	(千円)	△57,908	△50,579	△33,222	△62,680	△44,459
純資産額	(千円)	△1,049,247	△1,104,693	△1,131,795	△1,054,020	△1,098,573
総資産額	(千円)	1,211,547	1,160,922	1,135,275	1,198,452	1,174,856
１株当たり純資産額	(円)	△264.03	△278.04	△284.86	△265.23	△276.50
１株当たり中間(当期)純損失金額(△)	(円)	△14.63	△12.65	△8.17	△16.05	△10.91
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	△86.6	△95.2	△99.7	△87.9	△93.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△11,782	△76,220	△46,264	1,814	△62,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△2,359	△449	△2,647	△2,935	△792
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,894	63,950	31,276	△710	69,345
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	18,958	16,654	17,618	29,373	35,253
従業員数〔ほか、平均臨時雇用者数〕	(名)	130〔98〕	147〔88〕	138〔88〕	133〔101〕	140〔88〕

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	573,041	558,399	529,388	1,193,189	1,165,105
経常損失(△)	(千円)	△56,573	△51,212	△30,275	△63,974	△41,312
中間(当期)純損失(△)	(千円)	△57,657	△52,296	△31,310	△66,142	△43,672
資本金	(千円)	203,500	203,500	203,500	203,500	203,500
発行済株式総数	(株)	4,100,000	4,100,000	4,100,000	4,100,000	4,100,000
純資産額	(千円)	△1,029,430	△1,089,751	△1,113,977	△1,037,046	△1,081,910
総資産額	(千円)	1,165,267	1,116,092	1,098,149	1,142,403	1,138,531
１株当たり配当額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	△88.3	△97.6	△101.4	△90.8	△95.0
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	(名)	129 〔88〕	143 〔83〕	135 〔81〕	131 〔93〕	136 〔83〕

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に１株当たり純資産額、１株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額を注記していないため、１株当たり純資産額、１株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年９月30日現在

区分	従業員数(名)
全社(共通)	138〔88〕

(注) 1　従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔　〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2　臨時従業員には、パートタイマーを含んでおります。
3　当社グループは、単一事業分野において事業を行っており、単一セグメントで組織されているため従業員数は全社(共通)としております。

(2) 提出会社の状況

平成28年９月30日現在

従業員数(名)	135〔81〕

(注) 1　従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔　〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2　臨時従業員には、パートタイマーを含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調が続いたものの、中国をはじめとする新興国経済の低迷や英国のＥＵ離脱問題、為替動向などにより、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループといたしましては引き続き（１）在庫の圧縮（２）売上強化策として「直営店強化」「新規事業」「法人需要」（３）工場原価の改善に全社をあげて取り組んでまいりましたが、売上高は５億６千６百万円(前年同期比 4.3%減)となり、販売費及び一般管理費の削減にも努めましたが、営業損失は１千５百万円(前年同期は営業損失３千３百万円)、経常損失は３千１百万円(前年同期は経常損失４千９百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は３千２百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失５千万円)となりました。

(注) 当社グループは、陶磁器の製造、販売を主な業務とする陶磁器事業を営んでおり、単一セグメントで組織されております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当連結会計年度期首に比べ１千７百万円(△50.0%) 減少し、１千７百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は４千６百万円(前年同期は７千６百万円の減少)となりました。これは主として、税金等調整前中間純損失３千１百万円や仕入債務の減少１千６百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は２百万円(前年同期は４十万円の減少)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は３千１百万円(前年同期は６千３百万円の増加)となりました。これは主として、ファイナンス・リース債務の返済による支出３百万円や短期借入金の増加額３千５百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を示すと、次のとおりであります。

生産高(千円)	前年同期比(%)
254,553	104.0

(注) 生産金額は製造原価を基準としております。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を示すと、次のとおりであります。

仕入高(千円)	前年同期比(%)
7,621	73.6

(注) 他社品、喫茶及び雑貨等の仕入に係るものであります。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
46,711	44.9	1,036	103.6

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

販売高(千円)	前年同期比(%)
566,342	95.7

(注) 1 他社品、喫茶及び雑貨等の販売に係るものを含んでおります。
2 総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成20年３月31日付で取引金融機関と「経営改善計画書」に関しての「協定書」を締結しております。当該協定書の中で借入金の一部については13年間（返済期限平成33年）の返済猶予の承諾を得ております。

「経営改善計画書」は当社グループの事業再建を果たすべく、販売状況に即応した生産体制の構築等による在庫の削減、人件費を含めた経費の削減を行う一方で、新製品開発によるブランド強化、高付加価値製品への販売シフト等により安定した売上確保を図り、継続的に資金を確保することに重点を置いております。当社グループは、「経営改善計画書」を確実に実行し、債務超過を解消することを最も優先すべき課題として取組んでおります。

なお、当該「経営改善計画書」については、平成22年９月28日付及び平成23年12月22日付で数値の変更、見直しを行っており、資金繰りに対する当社グループへの協力は、主力取引金融機関より承諾を得ております。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業のリスク

半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

(2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、当中間連結会計期間末において11億３千１百万円の債務超過の状況となっております。債務超過の解消については、「第２　事業の状況　３　対処すべき課題」に記載のとおり、「経営改善計画書」に関しての「協定書」を締結しております。

しかしながら、本協定期間中、「経営改善計画書」における営業利益の80%の水準に２年連続して未到達の場合には、本協定が失効する可能性があり、当社グループの財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、創業以来陶磁器の「自主技術の開発」を基本理念として、有田焼の伝統工芸技術を応用した新有田焼を開発するため、材料開発から製品開発、生産技術開発まで取り組んでおります。当中間連結会計期間の研究開発費は６百万円であります。

なお、当社グループの研究開発は、伝統工芸品の開発を目的とした「芸術室」、ユーザー・ニーズの入手及びデザインの開発を目的とした「デザイン開発部」及び新しい製造技術の開発や歩留まりの向上をめざす「有田工場技術部門」で行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

１　提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、会計基準に従い見積りを行っている部分があり、資産・負債及び収益・費用の数値に反映しております。これらの見積りについては、「第５ 経理の状況　１ 中間連結財務諸表等　中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に基づいて継続的に適用しておりますが、見積りには不確実性が伴うため実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、直営店やローズ(骨壺)は堅調に推移したものの、百貨店・専門店が落ち込み、売上高は５億６千６百万円(前年同期比 4.3%減)となり、販売費及び一般管理費の削減にも努めましたが、営業損失は１千５百万円(前年同期は営業損失３千３百万円)、経常損失は３千１百万円(前年同期は経常損失４千９百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は３千２百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失５千万円)となりました。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、７億４千７百万円(前連結会計年度は流動資産７億７千７百万円)となりました。これは主として、現金及び預金の減少１千７百万円や受取手形及び売掛金の減少２千１百万円、たな卸資産の増加１千１百万円によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は、３億８千７百万円(前連結会計年度は固定資産３億９千７百万円)となりました。これは主として、有形固定資産の減少９百万円などによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、14億６千７百万円(前連結会計年度は流動負債14億７千万円)となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少１千６百万円や短期借入金の増加３千５百万円、営業外支払手形の減少１千５百万円などによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は、７億９千９百万円(前連結会計年度は固定負債８億２百万円)となりました。これは主として、退職給付に係る負債の減少３百万円によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、△11億３千１百万円(前連結会計年度は純資産△10億９千８百万円)となりました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純損失３千２百万円によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、「第２　事業の状況　１　業績等の概要　(2) キャッシュ・フローの状況」及び「第５　経理の状況　１　中間連結財務諸表等　(1) 中間連結財務諸表　④　中間連結キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおりであります。

２　事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、需要低迷から長期間に亘っての売上高減少による継続的な営業損失の発生や減損損失の計上等により、当中間連結会計期間末において、11億３千１百万円の債務超過となっております。

このような重要事象等を解消又は改善するために次の対応策を講じております。

(1) 全社的な情報の共有による計数管理体制の強化
(2) 生産効率の向上のため生産工程の見直しや報奨金制度の導入及び販売状況に即応した生産体制の構築
(3) 百貨店や直営店に工芸蔵コーナーの設置及び百貨店売場における販売体制の見直し
(4) 在庫削減の推進、新製品の開発によるブランド強化及び高付加価値製品への販売シフト
(5) 経費の見直しや人件費の削減
(6) ローズ(骨壷)や抗菌食器など付加価値の高いジャンルの製品による販路の拡大

なお、資金面については、「第２　事業の状況　３　対処すべき課題　４　事業等のリスク」をご参照下さい。

上記「第２　事業の状況」に掲げる金額には、消費税等は含まれておりません。

第３ 【設備の状況】

１ 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２ 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成28年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月22日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,100,000	4,100,000	―	単元株式数は1,000株であります。
計	4,100,000	4,100,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年９月30日	―	4,100,000	―	203,500	―	42,098

(6) 【大株主の状況】

平成28年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
深　川　一　太	東京都杉並区	539	13.15
山　崎　　一	千葉県浦安市	360	8.78
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人２丁目７番20号	200	4.87
三和実業株式会社	東京都渋谷区松濤１丁目11番12号	166	4.04
株式会社石井除虫菊工業所	和歌山県有田市野641番地	161	3.92
深　川　惠以子	東京都杉並区	135	3.29
戸　栗　　修	東京都渋谷区	128	3.12
深川製磁販売株式会社	佐賀県西松浦郡有田町幸平１丁目１番８号	113	2.76
深　川　　治	兵庫県神戸市北区	110	2.68
深川製磁従業員持株会	佐賀県西松浦郡有田町原明乙111番地	106	2.59
計	―	2,019	49.24

(注)　上記のほか、株式会社証券保管振替機構名義の株式が112千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.74%)あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,043,000	4,043	―
単元未満株式	普通株式 44,000	―	１単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,100,000	―	―
総株主の議決権	―	4,043	―

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が112,000株(議決権112個)含まれております。

２ 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式291株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が680株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 深川製磁株式会社	佐賀県西松浦郡有田町原明乙111番地	13,000	―	13,000	0.3
計	―	13,000	―	13,000	0.3

２ 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

３ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第５ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年４月１日から平成28年９月30日まで)及び中間会計期間(平成28年４月１日から平成28年９月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、乗田公認会計士事務所(公認会計士 乗田 泰)及び古賀公認会計士事務所(公認会計士 古賀 利洋)による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,253	17,618
受取手形及び売掛金	120,826	99,817
商品及び製品	※1 532,124	※1 548,632
仕掛品	50,392	45,198
原材料及び貯蔵品	29,322	29,158
その他	13,087	11,053
貸倒引当金	△3,792	△3,761
流動資産合計	777,213	747,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 947,081	※1 942,458
減価償却累計額	△800,700	△801,583
建物及び構築物（純額）	146,380	140,874
機械装置及び運搬具	※1 129,757	※1 129,757
減価償却累計額	△128,949	△129,100
機械装置及び運搬具（純額）	808	656
工具、器具及び備品	※1 130,185	※1 130,144
減価償却累計額	△117,819	△117,631
工具、器具及び備品（純額）	12,365	12,512
土地	※1 201,946	※1 201,946
リース資産	39,684	34,620
減価償却累計額	△35,560	△34,043
リース資産（純額）	4,123	577
有形固定資産合計	365,625	356,567
無形固定資産		
その他	2,494	2,224
無形固定資産合計	2,494	2,224
投資その他の資産		
投資有価証券	4,410	3,697
その他	29,368	29,394
貸倒引当金	△4,255	△4,326
投資その他の資産合計	29,523	28,765
固定資産合計	397,642	387,557
資産合計	1,174,856	1,135,275
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,675	60,937
短期借入金	※1 608,254	※1 643,254
1年内返済予定の長期借入金	※1 555,093	※1 555,093
リース債務	4,329	605
未払金	74,381	83,300
未払費用	60,132	61,330
未払法人税等	4,586	3,407
賞与引当金	4,000	-
営業外支払手形	54,062	39,039
その他	28,176	20,831
流動負債合計	1,470,692	1,467,800

固定負債		
長期借入金	※1 645,680	※1 645,680
繰延税金負債	87	-
退職給付に係る負債	155,975	152,701
その他	994	888
固定負債合計	802,736	799,270
負債合計	2,273,429	2,267,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,500	203,500
資本剰余金	42,098	42,098
利益剰余金	△1,316,414	△1,348,880
自己株式	△27,961	△27,961
株主資本合計	△1,098,777	△1,131,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	△552
その他の包括利益累計額合計	204	△552
純資産合計	△1,098,573	△1,131,795
負債純資産合計	1,174,856	1,135,275

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年４月１日 至 平成27年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日)
売上高	591,857	566,342
売上原価	248,774	244,389
売上総利益	343,082	321,953
販売費及び一般管理費	※1 376,880	※1 337,733
営業損失（△）	△33,797	△15,779
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	61	62
受取家賃	2,417	2,701
受取保険金	982	2,059
保険事務手数料	249	228
金液回収精製売却益	1,518	-
貸倒引当金戻入額	209	-
雇用調整助成金	1,650	1,200
その他	1,337	1,156
営業外収益合計	8,426	7,408
営業外費用		
支払利息	21,984	20,584
その他	1,789	2,440
営業外費用合計	23,774	23,024
経常損失（△）	△49,146	△31,395
税金等調整前中間純損失（△）	△49,146	△31,395
法人税、住民税及び事業税	1,119	1,070
中間純損失（△）	△50,265	△32,465
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	-	-
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△50,265	△32,465

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)
中間純損失（△）	△50,265	△32,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△314	△756
その他の包括利益合計	△314	△756
中間包括利益	△50,579	△33,222
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△50,579	△33,222
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年４月１日　至 平成27年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	203,500	42,098	△1,273,052	△27,867	△1,055,321	1,301	1,301	△1,054,020
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する中間純損失（△）			△50,265		△50,265			△50,265
自己株式の取得				△93	△93			△93
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						△314	△314	△314
当中間期変動額合計	―	―	△50,265	△93	△50,359	△314	△314	△50,673
当中間期末残高	203,500	42,098	△1,323,317	△27,961	△1,105,681	987	987	△1,104,693

当中間連結会計期間(自 平成28年４月１日　至 平成28年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	203,500	42,098	△1,316,414	△27,961	△1,098,777	204	204	△1,098,573
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する中間純損失（△）			△32,465		△32,465			△32,465
自己株式の取得				-	-			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						△756	△756	△756
当中間期変動額合計	-	-	△32,465	-	△32,465	△756	△756	△33,222
当中間期末残高	203,500	42,098	△1,348,880	△27,961	△1,131,243	△552	△552	△1,131,795

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年４月１日 至 平成27年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△49,146	△31,395
減価償却費	11,664	10,068
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3,302	△3,273
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△209	39
賞与引当金の増減額（△は減少）	-	△4,000
受取利息及び受取配当金	△61	△62
支払利息	21,984	20,584
売上債権の増減額（△は増加）	16,062	21,008
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,418	△11,150
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△101	△71
仕入債務の増減額（△は減少）	△26,501	△16,737
その他	△24,138	△8,463
小計	△51,562	△23,452
利息及び配当金の受取額	61	62
利息の支払額	△22,420	△20,611
法人税等の支払額	△2,299	△2,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,220	△46,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△987	△2,649
無形固定資産の取得による支出	△660	-
投資有価証券の取得による支出	△140	△131
その他	1,338	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449	△2,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,605	△3,723
短期借入金の純増減額（△は減少）	69,500	35,000
長期借入金の返済による支出	△850	-
自己株式の取得による支出	△93	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,950	31,276
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△12,718	△17,635
現金及び現金同等物の期首残高	29,373	35,253
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 16,654	※1 17,618

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当中間連結会計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日)

当社グループは、当中間連結会計期間においても、前連結会計期間に引き続き、債務超過になっており、その額は、1,131,795千円であります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

中間連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、財務体質の抜本的改善と収益力の向上を図るため、平成20年２月15日に「経営改善計画書」を取引金融機関に提示することにより金融支援要請を行い、主力取引金融機関と協議を重ねた結果、関係各行すべての同意を得て、平成20年３月31日付にて「経営改善計画書」に関しての「協定書」を締結いたしました。

「経営改善計画書」は当社の事業再建を果たすべく、販売状況に即応した生産体制の構築等による在庫の削減、人件費を含めた経費の削減を行う一方で、新製品開発によるブランド強化、高付加価値製品への販売シフト等により安定した売上確保を図り、継続的に資金を確保することに重点を置いております。

資金面については、「協定書」に基づき、主力取引金融機関からの借入金の一部について平成33年までの返済猶予の承諾を得ております。しかしながら、本協定期間中、「経営改善計画書」における営業利益の80%の水準に２年連続して未到達の場合には、本協定が失効する可能性があります。

なお、当該「経営改善計画書」については、平成22年９月28日付及び平成23年12月22日付で数値の変更・見直しを行っており、資金繰りに対する当社グループへの協力は主力取引金融機関より承諾を得ております。

中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　1社

深川製磁販売株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

有限会社こむ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益、利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

有限会社こむ

持分法を適用しない理由

同社は、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3　連結子会社の中間決算日等に関する事項

深川製磁販売株式会社の中間決算日は、７月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4　会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

②　たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a　商品・貯蔵品

最終仕入原価法

b　製品・半製品・仕掛品

売価還元法

c　原材料

月次移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及びチャイナ・オン・ザ・パークの減価償却資産並びに平成28年４月１日以降に取得した構築物

定額法によっております。

その他

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　９～39年

構築物　10～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、平成28年４月１日以後に取得する構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

＜担保資産＞

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年９月30日)
商品及び製品	256,090千円	273,870千円
建物	131,258 〃	126,740 〃
構築物	3,913 〃	3,528 〃
機械及び装置	492 〃	425 〃
工具、器具及び備品	75 〃	43 〃
土地	201,946 〃	201,946 〃
合計	593,778千円	606,554千円

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年９月30日)
建物	81,582千円	78,272千円
構築物	3,855 〃	3,484 〃
機械及び装置	492 〃	425 〃
工具、器具及び備品	75 〃	43 〃
土地	94,784 〃	94,784 〃
合計	180,791千円	177,010千円

＜担保付債務＞

短期借入金(１年内返済予定の長期借入金を含む)及び長期借入金

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年９月30日)
短期借入金(１年内返済予定の長期借入金を含む)及び長期借入金	1,746,810千円	1,786,810千円

２　受取手形割引高

前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年９月30日)
1,131千円	642千円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)
従業員給料手当	173,486千円	152,424千円
福利厚生費	49,358 〃	45,163 〃
退職給付費用	3,372 〃	692 〃

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,100,000	―	―	4,100,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	126,041	750	―	126,791

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加750株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,100,000	―	―	4,100,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	126,791	―	―	126,791

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)
現金及び預金勘定	16,654千円	17,618千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	― 〃	― 〃
現金及び現金同等物	16,654千円	17,618千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額の重要性の乏しいものについては、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成28年３月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	35,253	35,253	―
(2) 受取手形及び売掛金	120,826	120,826	―
資産計	156,080	156,080	―
(1) 支払手形及び買掛金	77,675	77,675	―
(2) 短期借入金	608,254	608,254	―
(3) 未払金	74,381	74,381	―
(4) 営業外支払手形	54,062	54,062	―
負債計	814,373	814,373	―

当中間連結会計期間(平成28年９月30日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,618	17,618	―
(2) 受取手形及び売掛金	99,817	99,817	―
資産計	117,435	117,435	―
(1) 支払手形及び買掛金	60,937	60,937	―
(2) 短期借入金	643,254	643,254	―
(3) 未払金	83,300	83,300	―
(4) 営業外支払手形	39,039	39,039	―
負債計	826,531	826,531	―

(注１)　金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3)未払金、並びに (4)営業外支払手形

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注２） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	平成28年３月31日	平成28年９月30日
長期借入金 （１年内返済予定の長期借入金を含む）	1,200,773	1,200,773

上記については、主力金融機関からその一部について平成33年までの返済猶予の承諾を得ており、返済猶予額を除いた大部分がプロラタ返済の対象となっておりますが、その返済額は業績により変動し、時価を合理的に算定できないため、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年３月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成28年９月30日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

資産除去債務の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日)

資産除去債務の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日)

当社グループは、陶磁器の製造、販売を主な業務とする陶磁器事業を営んでおり、単一セグメントで組織されているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日)

当社グループは、陶磁器の製造、販売を主な業務とする陶磁器事業を営んでおり、単一セグメントで組織されているため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日)

1　製品及びサービスごとの情報

陶磁器事業の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日)

1　製品及びサービスごとの情報

陶磁器事業の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日)

当社グループは、陶磁器事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日)

当社グループは、陶磁器事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年９月30日)
(1) １株当たり純資産額	△276円50銭	△284円86銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	△1,098,573	△1,131,795
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	―	―
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	△1,098,573	△1,131,795
普通株式の発行済株式数 (株)	4,100,000	4,100,000
普通株式の自己株式数 (株)	126,791	126,791
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	3,973,209	3,973,209

	前中間連結会計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)
(2) １株当たり中間純損失金額	12円65銭	８円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額 (千円)	50,265	32,465
普通株主に帰属しない金額 (千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額 (千円)	50,265	32,465
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,973,744	3,973,209

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年３月31日)	当中間会計期間 (平成28年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,280	13,381
受取手形	1,694	261
売掛金	115,703	91,405
商品	15,649	14,223
製品	※1 265,149	※1 291,253
半製品	224,293	215,082
仕掛品	50,392	45,198
原材料	28,344	28,297
貯蔵品	420	343
前払費用	11,282	9,328
その他	1,523	1,548
貸倒引当金	△3,711	△3,670
流動資産合計	739,022	706,656
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 797,305	※1 793,746
減価償却累計額	△663,901	△664,968
建物（純額）	133,404	128,777
構築物	※1 107,738	※1 106,674
減価償却累計額	△102,976	△102,330
構築物（純額）	4,761	4,343
機械及び装置	※1 128,000	※1 128,000
減価償却累計額	△127,191	△127,343
機械及び装置（純額）	808	656
車両運搬具	1,366	1,366
減価償却累計額	△1,366	△1,366
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	※1 116,664	※1 116,623
減価償却累計額	△104,645	△104,420
工具、器具及び備品（純額）	12,019	12,203
土地	※1 201,946	※1 201,946
リース資産	39,684	34,620
減価償却累計額	△35,560	△34,043
リース資産（純額）	4,123	577
有形固定資産合計	357,064	348,505
無形固定資産		
電話加入権	43	43
ソフトウエア	1,999	1,729
無形固定資産合計	2,042	1,772
投資その他の資産		
投資有価証券	4,254	3,541
出資金	3,590	3,590
破産更生債権等	※2 158,289	※2 153,506
敷金及び保証金	20,116	20,177
その他	1,349	1,243
貸倒引当金	△147,197	△140,844
投資その他の資産合計	40,401	41,214

固定資産合計	399,508	391,493
資産合計	1,138,531	1,098,149
負債の部		
流動負債		
支払手形	51,981	37,445
買掛金	26,295	19,040
短期借入金	※1 578,754	※1 608,754
1年内返済予定の長期借入金	※1 522,376	※1 522,376
リース債務	4,329	605
未払金	71,580	82,287
未払費用	55,435	56,747
未払法人税等	4,515	3,372
前受金	2,711	125
預り金	8,185	8,627
賞与引当金	4,000	-
営業外支払手形	54,062	39,039
その他	33,477	34,540
流動負債合計	1,417,704	1,412,962
固定負債		
長期借入金	※1 645,680	※1 645,680
繰延税金負債	87	-
退職給付引当金	155,975	152,595
その他	994	888
固定負債合計	802,736	799,164
負債合計	2,220,441	2,212,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,500	203,500
資本剰余金		
資本準備金	42,098	42,098
資本剰余金合計	42,098	42,098
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,326,568	△1,357,879
利益剰余金合計	△1,326,568	△1,357,879
自己株式	△1,144	△1,144
株主資本合計	△1,082,114	△1,113,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204	△552
評価・換算差額等合計	204	△552
純資産合計	△1,081,910	△1,113,977
負債純資産合計	1,138,531	1,098,149

② 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年４月１日 至 平成27年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日)
売上高	558,399	529,388
売上原価	248,433	237,108
売上総利益	309,966	292,279
販売費及び一般管理費	350,548	315,985
営業損失（△）	△40,581	△23,705
営業外収益	※1 12,286	※1 15,574
営業外費用	※2 22,917	※2 22,143
経常損失（△）	△51,212	△30,275
税引前中間純損失（△）	△51,212	△30,275
法人税、住民税及び事業税	1,084	1,035
中間純損失（△）	△52,296	△31,310

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年４月１日　至 平成27年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他利益剰余金					
			繰越利益剰余金					
当期首残高	203,500	42,098	△1,282,896	△1,050	△1,038,348	1,301	1,301	△1,037,046
当中間期変動額								
中間純損失（△）			△52,296		△52,296			△52,296
自己株式の取得				△93	△93			△93
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						△314	△314	△314
当中間期変動額合計	―	―	△52,296	△93	△52,390	△314	△314	△52,704
当中間期末残高	203,500	42,098	△1,335,193	△1,144	△1,090,739	987	987	△1,089,751

当中間会計期間(自 平成28年４月１日　至 平成28年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他利益剰余金					
			繰越利益剰余金					
当期首残高	203,500	42,098	△1,326,568	△1,144	△1,082,114	204	204	△1,081,910
当中間期変動額								
中間純損失（△）			△31,310		△31,310			△31,310
自己株式の取得				-	-			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						△756	△756	△756
当中間期変動額合計	-	-	△31,310	-	△31,310	△756	△756	△32,067
当中間期末残高	203,500	42,098	△1,357,879	△1,144	△1,113,425	△552	△552	△1,113,977

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当中間会計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日)

当社は、当中間会計期間においても、前事業年度に引き続き、債務超過になっており、その額は、1,113,977千円であります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

中間財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、財務体質の抜本的改善と収益力の向上を図るため、平成20年２月15日に「経営改善計画書」を取引金融機関に提示することにより金融支援要請を行い、主力取引金融機関と協議を重ねた結果、関係各行すべての同意を得て、平成20年３月31日付にて「経営改善計画書」に関しての「協定書」を締結いたしました。

「経営改善計画書」は当社の事業再建を果たすべく、販売状況に即応した生産体制の構築等による在庫の削減、人件費を含めた経費の削減を行う一方で、新製品開発によるブランド強化、高付加価値製品への販売シフト等により安定した売上確保を図り、継続的に資金を確保することに重点を置いております。

資金面については、「協定書」に基づき、主力取引金融機関からの借入金の一部について平成33年までの返済猶予の承諾を得ております。しかしながら、本協定期間中、「経営改善計画書」における営業利益の80%の水準に２年連続して未到達の場合には、本協定が失効する可能性があります。

なお、当該「経営改善計画書」については、平成22年９月28日付及び平成23年12月22日付で数値の変更・見直しを行っており、資金繰りに対する当社グループへの協力は主力取引金融機関より承諾を得ております。

中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1　資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

②　たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a　商品・貯蔵品

最終仕入原価法

b　製品・半製品・仕掛品

売価還元法

c　原材料

月次移動平均法

2　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産(リース資産を除く)

建物及びチャイナ・オン・ザ・パークの減価償却資産並びに平成28年４月１日以降に取得した構築物

定額法によっております。

その他

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　９～39年

構築物　10～50年

②　無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)によっております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3　引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

③　賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

③　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年４月１日以後に取得する構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

＜担保資産＞

	前事業年度 (平成28年３月31日)	当中間会計期間 (平成28年９月30日)
製品	226,027千円	242,923千円
建物	131,258 〃	126,740 〃
構築物	3,913 〃	3,528 〃
機械及び装置	492 〃	425 〃
工具、器具及び備品	75 〃	43 〃
土地	201,946 〃	201,946 〃
合計	563,714千円	575,607千円

上記のうち、工場財団設定分

	前事業年度 (平成28年３月31日)	当中間会計期間 (平成28年９月30日)
建物	81,582千円	78,272千円
構築物	3,855 〃	3,484 〃
機械及び装置	492 〃	425 〃
工具、器具及び備品	75 〃	43 〃
土地	94,784 〃	94,784 〃
合計	180,791千円	177,010千円

＜担保付債務＞

短期借入金(１年内返済予定の長期借入金を含む)及び長期借入金

前事業年度 (平成28年３月31日)	当中間会計期間 (平成28年９月30日)
1,746,810千円	1,776,810千円

※２　関係会社に対する債権

	前事業年度 (平成28年３月31日)	当中間会計期間 (平成28年９月30日)
破産更生債権等	158,289千円	153,506千円

３　保証債務

下記のとおり連結子会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年３月31日)	当中間会計期間 (平成28年９月30日)
深川製磁販売株式会社	12,177千円	12,177千円

４　受取手形割引高

前事業年度 (平成28年３月31日)	当中間会計期間 (平成28年９月30日)
1,131千円	642千円

(中間損益計算書関係)

※１　営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)
受取利息及び配当金	783千円	775千円
受取家賃	3,551 〃	4,081 〃
受取保険金	982 〃	2,058 〃
金液回収精製売却益	1,518 〃	- 〃
貸倒引当金戻入額	2,807 〃	6,394 〃
雇用調整助成金	1,650 〃	1,200 〃

※２　営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)
支払利息	21,156千円	19,987千円

３　減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)
有形固定資産	10,388千円	9,160千円
無形固定資産	270 〃	270 〃

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)　【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第98期)	自 至	平成27年４月１日 平成28年３月31日	平成28年６月29日 福岡財務支局長へ提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月16日

深川製磁株式会社
取締役会　御中

乗 田 公認会計士事務所
公認会計士　乗　田　　泰　㊞

古 賀 公認会計士事務所
公認会計士　古　賀　利　洋　㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている深川製磁株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成28年４月１日から平成28年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、深川製磁株式会社及び連結子会社の平成28年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成28年４月１日から平成28年９月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間末において1,131,795千円の債務超過になっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月16日

深川製磁株式会社
取締役会　御中

乗 田 公認会計士事務所
公認会計士　乗　田　　泰　㊞

古 賀 公認会計士事務所
公認会計士　古　賀　利　洋　㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている深川製磁株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの第99期事業年度の中間会計期間(平成28年４月１日から平成28年９月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、深川製磁株式会社の平成28年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成28年４月１日から平成28年９月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当中間会計期間末において1,113,977千円の債務超過になっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間財務諸表に反映されていない。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。